

建設経済情報「速報値」(2月報告)

平成13年2月13日

企画部技術管理課

<東北地区の現況と見通し>

- ・東北地方における建設経済の景気動向は、1月報告において公共工事請負金額、建築物・新設住宅着工の好転など明るい兆しが見られたものの、今回公共工事請負金額及び建築物・新築住宅着工とも以前の低迷した水準に戻るなど厳しい状況となった。また、建設業景況を見ると今後も厳しい状況が継続するものと考えられる。

1月の公共工事請負金額が前年同月比36.3%減、建設業倒産いぜん高水準

1月における公共工事請負金額は650億円となり、前年同月比で国、公団事業団、都道府県、市区町村とも軒並み30～50%減少した

12月の建築着工は、前年同月比で建築物着工床面積は5.7%増加したものの、新設住宅着工戸数は2.7%減となり、ともに全国より下回った。

全国の建設労働需給不足率の12月実績は、ほぼ前月並みのプラス0.6となり、不足の状態が続いている。

他方、建設関係の企業倒産は前月比で件数は減少したものの、いぜん高水準になっている。

[基礎統計資料](#)

(国土交通省で定期的に公表している、建設経済統計の概要を紹介)

<施工>公共工事請負金額、建設工事受注金額、建設工事受注B調査、建築物着工床面積

新設住宅着工戸数、12年度事業費等見込み額

<労働>建設労働需給の不足率

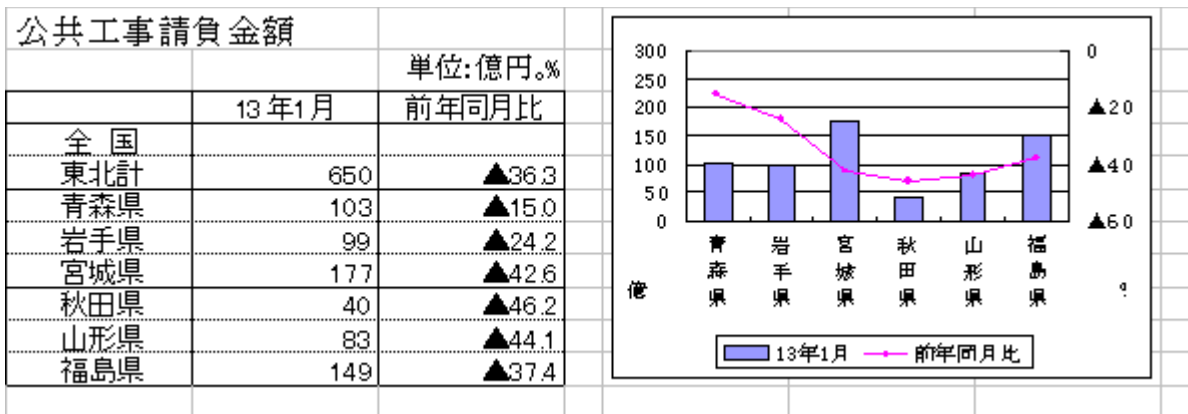
<倒産>企業倒産状況

施工

1. 公共工事請負金額（13年1月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は前年同月比36.3%減の650億円となった。内訳では、国56.9%減、公団事業団46.4%減、都道府県27.1%減、市区町村33.2%減と軒並み減少した。

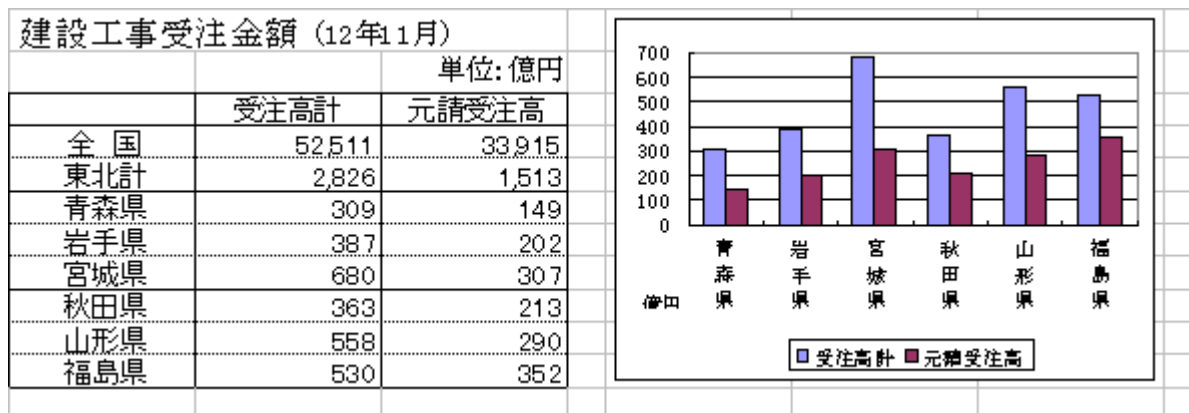
県別の前年同月比をみると、福島県を除く5県が減少し、なかでも宮城県の82.4%減が特に目立つが、秋田県46.2%減、山形県44.1%減も大きい。



2. 建設工事受注金額（12年11月実績。国土交通省）

全国の受注高は5兆2,511億円で、うち元請受注高は64.6%の3兆3,915億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の46.4%、1兆5,752億円であった。

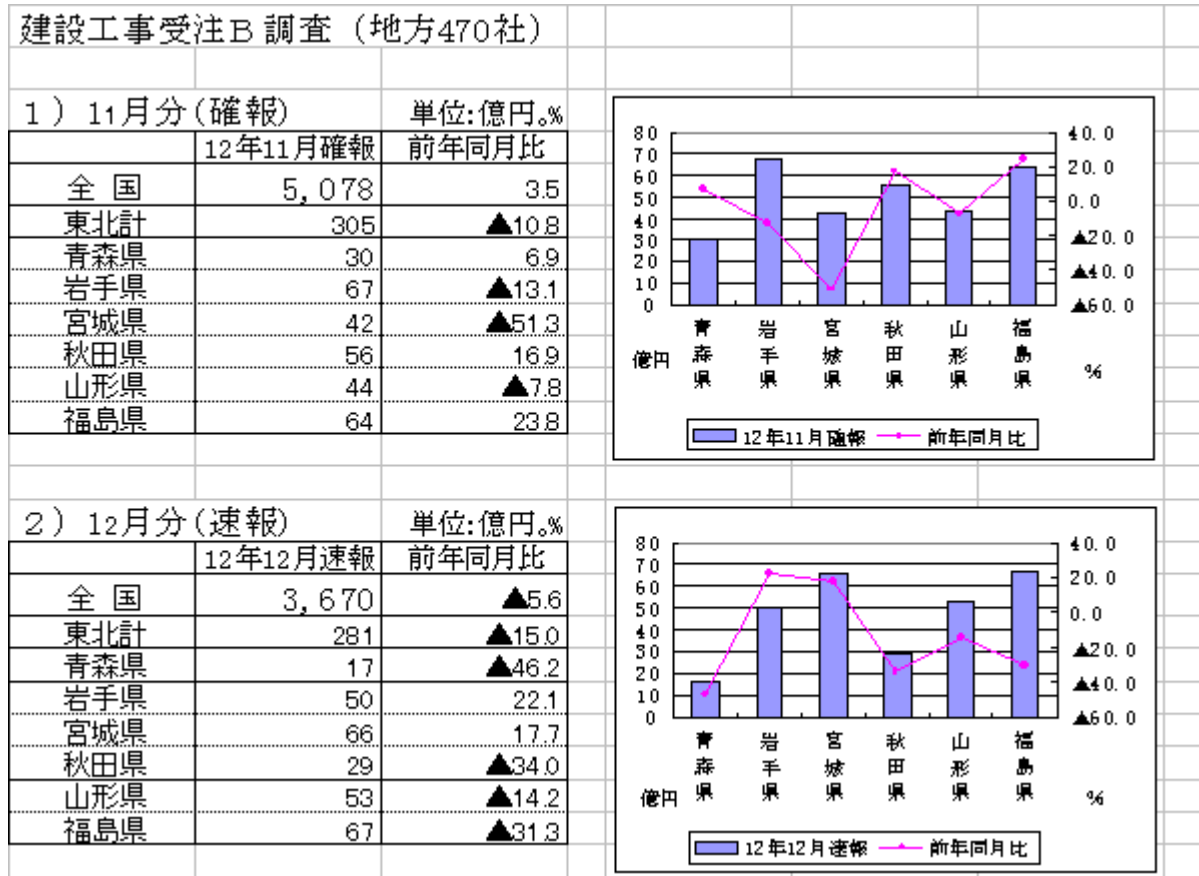
東北管内の受注高は2,826億円で、うち元請受注高は53.5%の1,513億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の68.2%、1,032億円であった。



③建設工事受注B調査（12年11月確報・12月速報。470社。国土交通省）

全国の11月確報は、受注総額5,078億円、前年同月比3.5%増と2ヶ月連続の増加になったが、12月速報では前年同月比5.6%減になる見込みである。

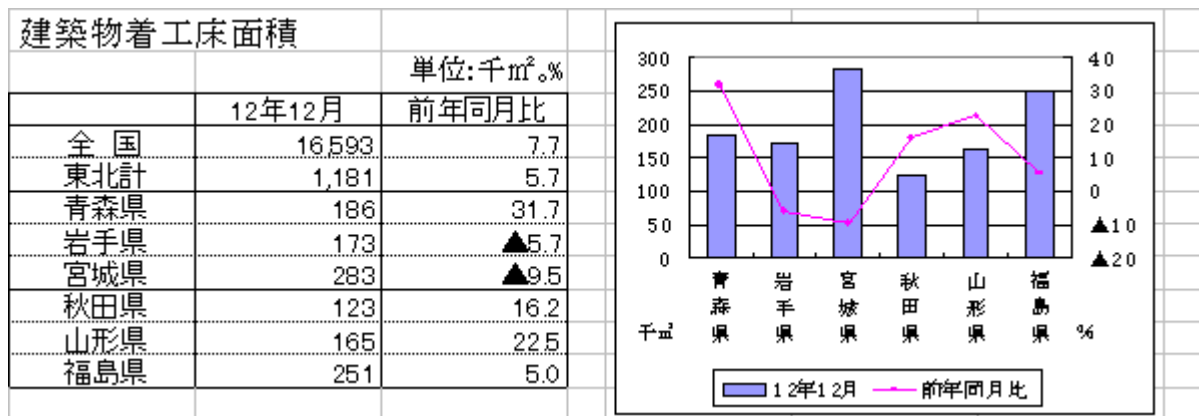
東北管内の11月確報は、受注総額305億円、前年同月比10.8%減となったが、12月速報では15.0%減となって減少幅が拡大すると見込まれている。



④建築物着工床面積（12年12月実績。国土交通省）

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用12.0%増、非居住用0.2%増と、ともに増加したため、全体では7.7%増の16,593千㎡になった。

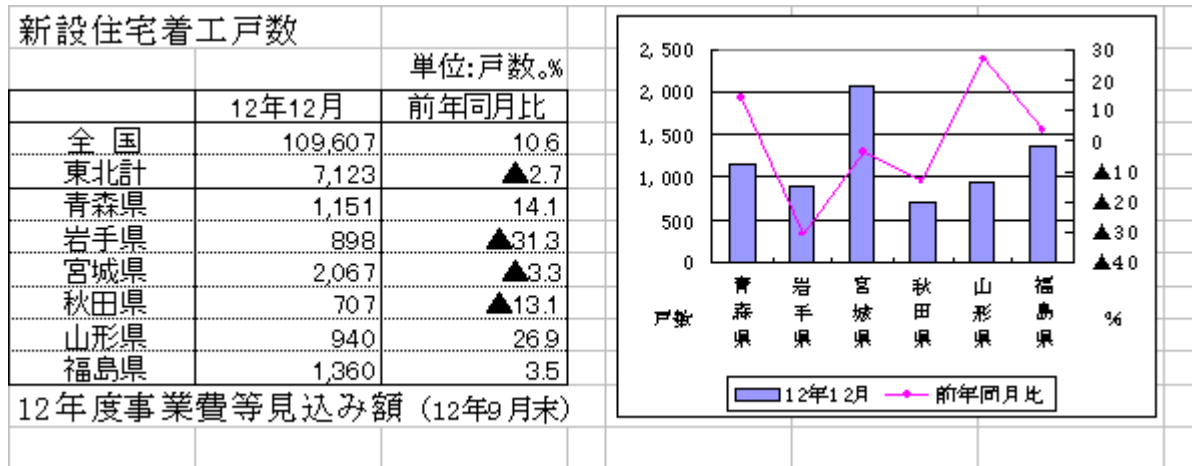
これに対して東北計の前年同月比は、全国には及ばないものの5.7%増、1,181千㎡となり、県別では青森県、秋田県、山形県が増加している。



⑤新設住宅着工戸数（12年12月実績。国土交通省）

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家が減少したものの（0.7%減）、貸家、分譲住宅が増加したため（それぞれ2.4%増、37.9%増）、全体では10.6%増の109,607戸となった。

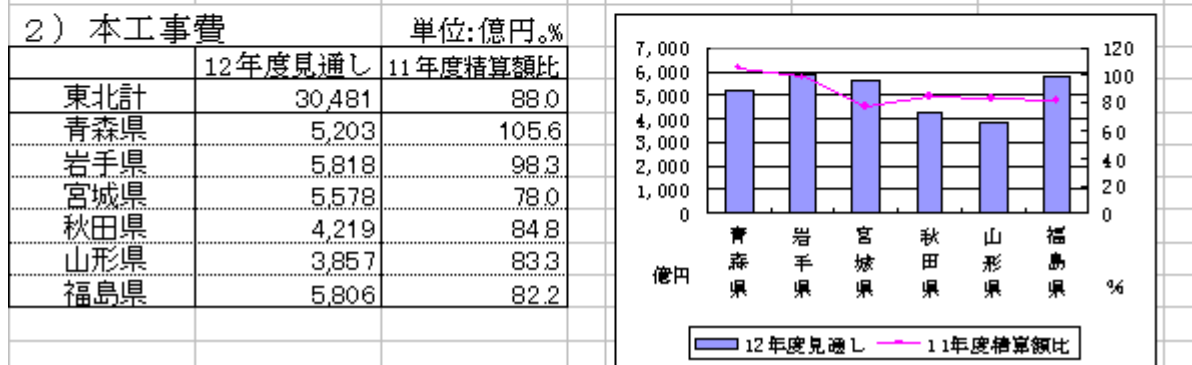
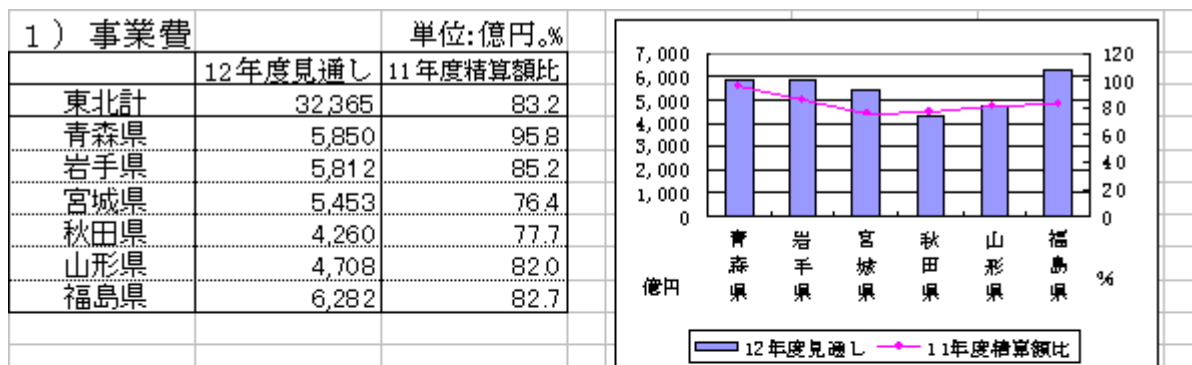
これに対して東北計の全体は、前年同月比で2.7%減の7,123戸となり、増減率は各県まちまちとなった。



⑥12年度事業費等見込み額 (12年9月末の見通し。施行対策連絡協)

12年度における東北全体の事業費は3兆2,365億円と見込まれ、前年度精算額比は約17%減となった。本工事費は3兆481億円と見込まれ、前年度精算額比は12%減となった。

なお第2四半期まで（4月～9月）の本工事費の発注実績は、2兆1,954億円となり、上半期発注率は約72%である。第3四半期以降（10月～3月）の発注計画額は8,527億円の見込みである。



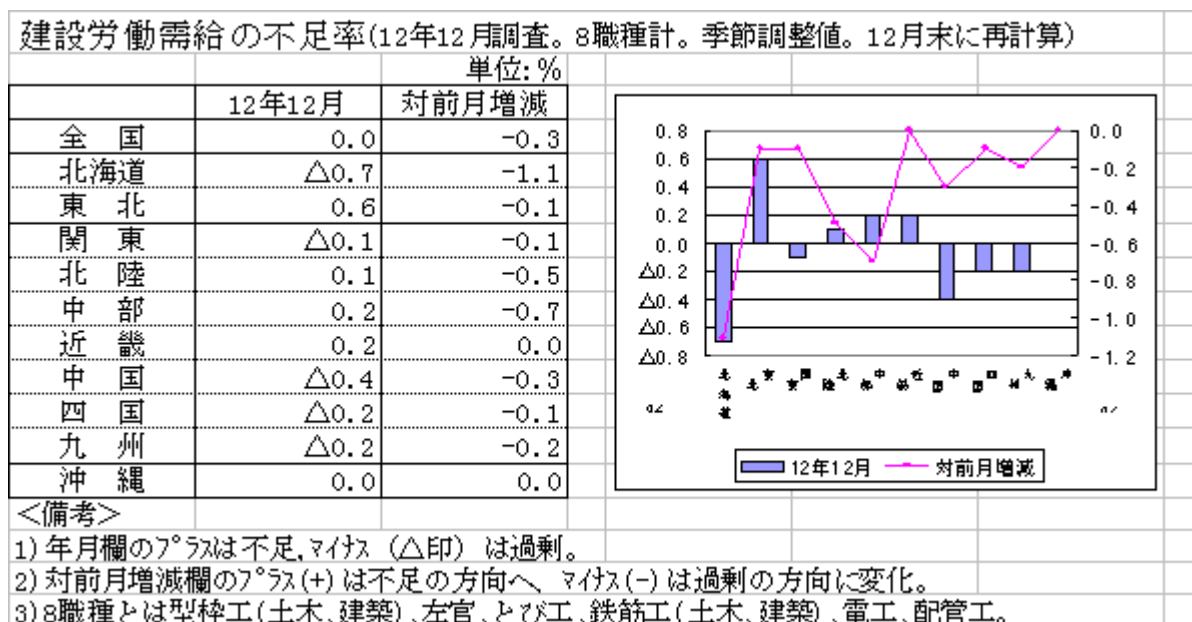
労働

1. 建設労働需給の不足率（12年12月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（季節調整値）は0.0%となり（需給均衡）、前月比で0.3%低下した（過剰の方向に変化）。

これに対して東北管内における技能労働者の不足率は、対前月比0.1%マイナスながらも0.6%となり、全国で最も不足率が高い状態になっている。

なお季節調整値は平成12年末に再計算を行い、平成12年12月以前のデータは過去に遡及して数値が訂正されている。



倒産

1. 企業倒産状況（13年1月実績。負債総額1000万以上。東京商工リサーチ）

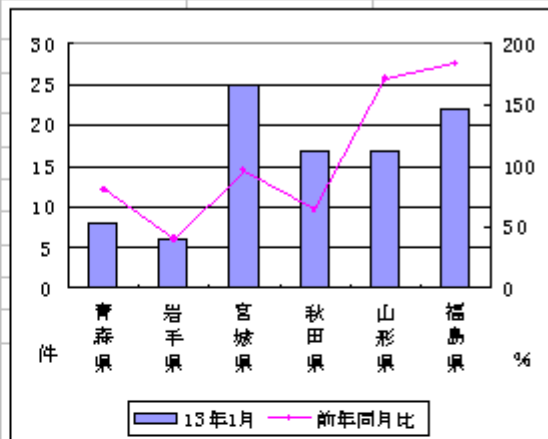
東北各県の倒産件数は引き続き高く、6県計で危機ラインの100件前後の状態が7ヶ月連続している。

このなかで建設業の倒産は最多件数が続き、販売業ともども淘汰が集中している。

企業倒産状況

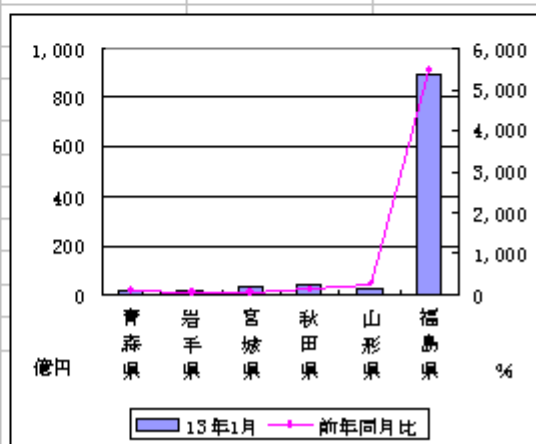
1) 件数

	単位:件.%	
	13年1月	前年同月比
全国		
東北計	95	95.0
青森県	8	80.0
岩手県	6	40.0
宮城県	25	96.2
秋田県	17	63.0
山形県	17	170.0
福島県	22	183.3
東北計のうち 建設業	26	100.0



2) 負債額

	単位:億円.%	
	13年1月	前年同月比
全国		
東北計	1,022	577.1
青森県	17	78.2
岩手県	12	39.0
宮城県	36	55.6
秋田県	43	122.4
山形県	19	248.4
福島県	895	5,461.8
東北計のうち 建設業	45	121.5



景気

1. 企業短期経済観測 (12年12月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業、非製造業とも、業種・企業間によって明暗が交錯する中、全産業では横ばい圏内の動きとなった。今回調査の特徴として、製造業では、IT関連を主体に足元の輸出増勢鈍化から、業況判断を後退させる動きがみられた一方、非製造業では、一部の卸・小売を中心に若干、業況判断を改善させる動きがみられた。公共・住宅関連は、公共・住宅投資の低迷を背景に、横ばい圏内の動きとなっている。

2) 売上高・収益

製造業は、IT関連に輸出の増勢鈍化の影響がみられるものの、その他の業種に末端需要の持ち直しから収益を上方修正する向きが多く、全体では引き続き増収・増益を計画している。

また非製造業では、小売に販売単価低下の影響がみられるものの、通信の好調から、売上・収益とも上方修正し、わずかながらも増収・増益を見込んでいる。

公共・住宅関連は、引き続き減収・減益を見込んでいる。

3) 設備投資

製造業は、主力の電気機械が一段の能力増強投資を実施することなどから、2年連続の増加を計画している。非製造業は、通信を中心に若干の上方修正がみられたものの、引き続き前年度を下回ると見通している。全産業では、製造業の大幅増加から、前年度の伸び率を大きく上回る計画になっている。

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>東北6県の12年10月~12月期は、受注の増減については宮城県、山形県で減

少傾向が弱まっているが、他は減少傾向が続いているとしている。また13年1月~3月期については、受注の減少と短期金利の上昇を危惧している。

	実績（12年10月~12月）	見通し（13年1月~3月）
全国	官公庁工事は減少傾向がやや弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	地元建設業界の景気は悪い傾向が弱まっている	受注は減少傾向が強まる見通し
岩手県	受注総額は減少する傾向が弱まっている	受注総額は減少する傾向が強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向やや強まる	銀行等貸出傾向は厳しい傾向強まる見通し
秋田県	短期借入金には増加傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が続いている	受注は減少傾向がやや強まる見通し

東北の情報
データベースへ